

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	神戸市
共同提案者名	ポートアイランド第2期企業自治協議会（PISCA）、神戸商工会議所、株式会社三井住友銀行、国立大学法人神戸大学、大阪ガス株式会社、阪神国際港湾株式会社
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について

・変更箇所なし

今後の計画の変更可能性について

・各取組の進捗によって、変更の可能性あり

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費 （千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性 （円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
①-1	業務用ビルに太陽光発電設備等導入（交付金を活用しない民間事業者事業）	1	-	-	-	-	-	-	
①-4	大学と連携した省エネ設備導入促進【付加的取組】（神大連携）	-	644	-	-	-	644	-	
②-1	産業部門における省エネ・再エネ設備導入（交付金を活用しない民間事業者事業）	2	-	-	-	-	-	-	
②-5	エリア内事業計画をベースとしたサステナブルファイナンス・フレームワーク構築【付加的取組】（SMBC）	-	330	-	-	-	330	-	

地方債の種類	金額（千円）
・充当なし	-

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

（

4.8

％）

5,837,327（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

（

0

％）

0（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

122,101,606（kWh/年）

=

4.8

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)			CO2 排出削減量 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	3	1,899,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	36	23,167,512	39,018	-	-	39,018	-	16	-	-	-	16	
	商業施設	2	4,995,394	832,177	-	3,139,842	-	3,972,019	-	1,593	-	-	1,593	
	宿泊施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	22	34,404,965	11,000	-	1,521,790	-	1,532,790	-	615	-	-	615	
公共	公共施設	7	36,641,915	226,830	-	-	-	226,830	-	91	-	-	91	
	その他	8	20,992,614	66,670	-	-	-	66,670	-	27	-	-	27	
合計			122,101,606	1,175,695	-	4,661,632	-	5,837,327	-	2,342	-	-	2,342	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	1,242							1,242

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	マンション	3	C	・マンションは住民説明会を定期的に開催し、地産再エネ電力メニューの活用について説明していく。 ・看護師寮は住居者の入れ替わり頻度が高いため、共用部分以外は入居の際に優先的に地産再エネ電力メニューの契約提案を行うことで施設管理者と協議していく。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	医療産業都市エリアA（自社ビル）	8	A	
2	港湾エリア（自社ビル）	1	A	
3	医療産業都市エリア（テナントビル）	4	B	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。
4	医療産業都市エリアB（自社ビル）	9	B	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。
5	その他民間施設等（オフィスパル）	14	C	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。
6	商業施設A	1	A	
7	商業施設B	1	A	
8	医療施設A	3	A	
9	研究施設A（自社ビル）	2	A	
10	その他A	3	A	
11	医療施設B	2	B	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。
12	研究施設B（自社ビル）	2	B	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。
13	その他B	3	B	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。
14	研究施設（テナントビル）	4	B	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。
15	その他民間施設等（その他）	3	C	・合意に至っていない施設には、PISCA や商工会議所と連携した勉強会や、本市職員の個別訪問を継続し、脱炭素の取組の意義とレジリエンスの面での地域貢献について説明し、合意拡大を図っていく。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設A	7	A	
2	公共その他A	7	A	
3	公共その他B	1	D	・導入コスト等も説明しながら合意形成を図る。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①-1：業務用ビルに太陽光発電設備等導入（施工年度）、取組①-3：エリア内FIT電源の環境価値を紐づけた再エネ電力供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		【太陽光発電等導入 計12件】								取組①-3 FIT電源の環境価値を 紐づけた再エネ電力 供給
					1 件	4 件	2 件	2 件	1 件	2 件	
	目標値 (単位:件)	単年度 累計	-	-	1	4	2	2	1	2	
状況	工程		【太陽光発電等導入 計1件】								
					1 件						
	実績 (単位:件)	単年度 累計	-	-	1	-	-	-	-	-	-
			-	-	1	-	-	-	-	-	-
			-	-	1	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	【取組①-1】 ・ 1 個所（業務用ビル）で太陽光発電設備を設置 ・ 「神戸市脱炭素先行地域づくり補助金サイト」を開設、交付金活用事業者への連絡・調整を開始 【取組①-3】 ・ エネルギー地産地消に向けた取組を含む「地域脱炭素推進に関する連携協定書」を大阪ガス株式会社と締結
------------	--

■取組①-2：建築物再エネ利用促進区域・特例需要場所制度を活用したオンサイト再エネ導入の拡大

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		【建築物再エネ利用促進区域 太陽光発電等導入 1件】								
					計画策定・条例制定		1 件				
	目標値 (単位:件)	単年度 累計	-	-	-	-	1	1	-	1	-
状況	工程		【建築物再エネ利用促進区域 計画策定・条例制定】								
					素案 作成						
	目標値 (単位:件)	単年度 累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・ 「神戸市建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置に関する計画」の素案を作成 ・ 庁内説明及び有識者ヒアリングを実施
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組①-1：業務用ビルに太陽光発電設備等導入（施工年度）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				【省エネ設備導入 計16件】						
						5 件	5 件	1 件	4 件	1 件	
	目標値 (単位:件)	単年度 累計	-	-	-	5	5	1	4	1	-
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度 累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・ 「神戸市脱炭素先行地域づくり補助金サイト」を開設、交付金活用事業者への連絡・調整を開始
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組①-4：大学と連携した省エネ設備導入促進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				システム開発		効果的な省エネ設備導入				
	目標値 (単位:件)	単年度 累計	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	実績 (単位:件)	累計	-	-	-	1	1	1	1	1	1
状況	工程				事前研究						
	実績 (単位:件)	単年度 累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・ 神戸大学と連携し、エリア内25施設において電力消費量を分析するとともに、学生の研究フィールドとして情報提供 ・ 共同提案者である国立大学法人神戸大学を含む、「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」を発足 ・ 神戸大学と神戸市は包括連携協定を締結済み
------------	--

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組②-1：産業部門における省エネ・再エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				【太陽光発電等導入 計13件】 7件 → 1件		3件	1件	1件		
					【省エネ設備導入 計13件】 6件 → 3件		1件	2件	1件		
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	2	11	4	4	3	2	-
		累計	-	-	2	13	17	21	24	26	26
状況	工程				【太陽光発電等導入 計 2 件】 2件 →						
	実績 (単位:件)	単年度	-	-	2	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	2	2	2	2	2	2	2
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	719	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・ 2箇所（工場等）で太陽光発電設備を設置 ・ 「神戸市脱炭素先行地域づくり補助金サイト」を開設、交付金活用事業者への連絡・調整を開始
------------	---

■取組②-2：建築物再エネ利用促進区域を活用したオンサイト再エネ導入の拡大

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		【建築物再エネ利用促進区域 太陽光発電等導入 1件】 計画策定・条例制定 →					1件			
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	1	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	1	1	1	1
状況	工程		【建築物再エネ利用促進区域 計画策定・条例制定】 素案作成 →								
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・ 「神戸市建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画」の素案を作成 ・ 建築物再エネ促進区域について、庁内説明及び有識者ヒアリングを実施
------------	--

■取組②-3：コンテナ内航船のEV化、災害時の海運による電力供給体制の確保

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				EV内航船の開発 →		実証 →		順次リプレイス →		
	目標値 (単位:隻)	単年度	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	1	1	1	1	1
状況	工程				EV内航船を開発中 →						
	実績 (単位:隻)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・ 地域共創・セクター横断型技術開発・実証事業におけるコンテナ蓄電池の仕様検討 ・ 「神戸港湾脱炭素化推進計画」を策定し、脱炭素先行地域の取組を計画内に位置付け ・ 共同提案者である阪神国際港湾株式会社を含む、「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」を発足
------------	--

■取組②-4：EV車、EVバス、充電インフラの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			【EV車、EVバス、充電インフラの導入 計2件】							
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	2	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	2	2	2	2	2
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・「神戸市脱炭素先行地域づくり補助金サイト」を開設、交付金活用事業者への連絡・調整を開始
------------	--

■取組②-5：エリア内事業計画をベースとしたサステナブルファイナンス・フレームワーク構築

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					フレームワークの構築					先行地域外に波及
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	1	1
状況	工程				素案 作成						
	実績 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の取組概況	・ 共同提案者である株式会社三井住友銀行を含む、「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」を発足 ・ 地域金融機関及び事業者に、グリーンローンへのニーズ等についてヒアリング ・ 「神戸市サステナブルファイナンスフレームワーク」策定に係る調査等委託業務を実施するとともに、三井住友銀行と連携し「神戸市サステナブルファイナンスフレームワーク」素案を作成
------------	--

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	19,853,753	105,010,936	47,669,372	38,483,509	15,549,340	41,733,785	-
	累計	-	-	19,853,753	124,864,690	172,534,062	211,017,572	226,566,912	268,300,697	268,300,697
実績	単年度	-	-	27,269,439	-	-	-	-	-	-
	累計	-	-	27,269,439	27,269,439	27,269,439	27,269,439	27,269,439	27,269,439	27,269,439

<個別KPI>

■指標：医療産業都市へのオンサイト再エネ電源導入手（MW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	0.5	2.7	0.5	0.8	0.1	1.1	-
	累計	1.3	1.3	1.8	4.5	5.0	5.8	5.9	7.0	7.0
実績	単年度	-	-	1.24	-	-	-	-	-	-
	累計	1.3	1.3	2.54	-	-	-	-	-	-

令和6年度の実績詳細	・令和6年度は、先行地域内へ太陽光パネルの導入を一部実施し、域外へのエネルギー代金流出抑制に貢献
------------	--

■指標：災害時に電力供給で連携する企業数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	-	-	1	1	1	1	1
	累計	-	-	-	-	1	2	3	4	5
実績	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の実績詳細	・地域共創・セクター横断型技術開発・実証事業におけるコンテナ蓄電池の仕様検討 ・「神戸港湾脱炭素化推進計画」を策定し、脱炭素先行地域の取組を計画内に位置付け ・共同提案者である阪神国際港湾株式会社及びポートアイランド第2期企業自治協議会（PISCA）を含む、「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」を発足 ・市内災害対応病院における非常用電源用燃料設備の状況等についてヒアリング
------------	---

■指標：エリア内需要家のBCPに在島避難体制を反映

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	-	-	5	5	15	15	10
	累計	-	-	-	-	5	10	25	40	50
実績	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の実績詳細	・共同提案者である阪神国際港湾株式会社及びポートアイランド第2期企業自治協議会（PISCA）を含む、「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」を発足 ・ポートアイランド内交通情報の収集（保有自動車数、道路交通データ、バス利用者数、ポートライナー利用者数等） ・神戸市と株式会社NTTドコモが事業連携協定締結
------------	---

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- (報道発表)
- ・24/09/27

脱炭素先行地域選定に関する記者発表
- ・24/12/20

「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」発足式の開催について記者発表
- ・24/12/20

神戸市と大阪ガス株式会社との地域脱炭素推進に関する連携協定の締結について記者発表
- ・25/03/15

朝日新聞全面広告記事にて大阪ガス株式会社副社長と神戸市長の対談記事掲載
- (イベント)
- ・24/11/12

関西広域連合主催の「関西脱炭素フォーラム2024」において、脱炭素先行地域をテーマに大阪市・尼崎市と共同ブース出展
- ・24/12/05

神戸大学「カーボンニュートラル推進本部シンポジウム」にて神戸市脱炭素先行地域の取組発表
- ・24/12/20

「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」発足式の開催

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

- ・25/03/14

2025年度「建築物再生可能エネルギー利用促進区域及び特例需要場所制度を活用した太陽光発電設備導入可能性等調査業務」事業者募集開始（制度の域外活用拡大に向けた事業者向け取組）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

- ・24/11/17

山梨県議会 神戸市における地球温暖化防止対策について行政調査

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

- ・25/01/14

近畿地方環境事務所主催「近畿圏内自治体向け脱炭素施策勉強会・脱炭素先行地域実務担当者向け勉強会」への参加及び事例発表

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- ・24/12/20

神戸市と大阪ガス株式会社が地域脱炭素推進に関する連携協定を締結
- ・25/03/11

神戸市とドコモが「テクノロジーを活用した人口減少への対応と持続可能なまちづくり」に関する事業連携協定を締結

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- (報道発表)
- ・24/12/10

大阪ガスと神戸市との連結協定締結プレスリリース（大阪ガス）
- ・25/03/15

朝日新聞朝刊に神戸脱炭素先行地域に関する広告記事を掲載（大阪ガス）
- (イベント)
- ・24/06/10

脱炭素先行地域説明会を開催（神戸商工会議所、神戸市）
- ・24/10/29

第25回近畿コージェネ協議会で講演を実施 テーマ：「Daigas グループの地域脱炭素の取組」（大阪ガス）
- ・24/12/05

神戸市脱炭素先行地域に関する取組説明（神戸大学、神戸市）
- ・24/12/19

日本経済研究所 東京講演会 で講演・クロストークを実施 テーマ：「地域脱炭素と活性化の両立に向けて～脱炭素先行地域の経験から～」（大阪ガス）

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- ・なし

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

- ・なし

■上記以外の他地域への展開に関する取組

- ・なし

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定時期等を記載してください				
事務事業編	○	改定済(2023年3月)		改定中	改定予定なし
	改定予定なしの理由：				
区域施策編	○	改定済(2023年3月)		改定中	改定予定なし
	改定予定なしの理由：				
促進区域の設定		設定済		検討中	設定予定なし ○

【事務事業編】	
計画期間	2022年度から2030年度
削減目標	エネルギー起源 2030年度に2013年度比で50％を上回る削減 非エネルギー起源 2030年度に2013年度比で20％を上回る削減
取組概要	本庁舎において環境マネジメントシステム（KEMS）を取得し、オフィス事務全般の環境負荷低減に取り組むとともに、ZEB、太陽光発電設備、電動車の導入を進める

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	エネルギー起源 2030年度に2013年度比で50％を上回る削減 非エネルギー起源 2030年度に2013年度比で20％を上回る削減
太陽光発電設備を設置	2030年度に設置可能なすべての建築物（敷地含む）に設置
公共施設の省エネルギー対策の徹底	新築建築物は原則ZEB Oriented相当以上の省エネ性能を確保
公用車の電動車の導入	EV,FCV,PHV,HVの最大限導入（2021年度末乗用車の約73％導入済）
LED照明の導入	2030年度までにストックで100％導入する
再エネ電力調達の推進	環境配慮契約法に基づく二酸化炭素排出係数の低い小売電気事業者との契約による再生可能エネルギー電力を積極的に調達※

※公共施設の再エネ切替えについては、政府実行計画で定める目標に基づき、毎年度変更する電力調達指針の更新の中で、財務部局と相談しながら段階的に再エネ切替えを進めていく

【区域施策編】	
計画期間	2022年度から2030年度
削減目標	2030年度に2013年度比で60％削減
取組概要	・再エネ導入に関しては、シンボリックな脱炭素エリアを選定し、最大限の再エネを導入するとともに、徹底した省エネ対策を施し、当該地域の脱炭素化を推進することにより他への波及効果を促進する

施策分類	目標値
再エネの導入促進	約500MW（2019年度実績約250MWの約2倍）
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	なし

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】
・現時点で予定なし

< 進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真 >

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
R6年度は 3 施設で新規PV設置： 【民生需要】（民間）1施設、342kW PV新規設置予定場所 民生部門： 産業部門： 医療産業都市エリア需要家 【民生需要】 〈住宅〉484戸／3施設 〈民間〉59施設 太陽光発電 2,358kW（新設） 〈公共〉15施設 【産業需要】 〈民間〉55施設 太陽光発電 2,184kW（新設） 港湾エリア需要家 【民生需要】 〈民間〉1施設 太陽光発電 1,210kW（新設）	・交付金を活用した設備投資の実績なし